

新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内

2021年4月30日時点

🖱 クリックするとHPに飛びます
(一部準備中のものを除く)

🖱 クリックするとHPに飛びます
(一部準備中のものを除く)

制度の具体的な内容や条件については現在検討中のものもあり、
詳細が決まり次第、各省にて公表される予定です。

休業要請等に応じ、
飲食店を休業・
営業時間短縮

地方創生臨時交付金の
協力要請推進枠

なお、協力要請推進枠のほか、地方創生臨時
交付金は、コロナ対応の取組であれば自治体
が自由度高く活用することが可能です

【中小企業】緊急事態措置地域 又は
まん延防止等重点措置地域
(休業・20時までの営業短縮)
：売上高に応じて1日4※～10万円等
※今般(4/25)の緊急事態宣言期間において緊急事態措置を
実施すべき地域は、宣言解除まで下限3万円を4万円とする。
それ以外の地域(20時までの営業短縮の場合)
：1日2.5～7.5万円
※ただし、1日2万円とすることも可
【大企業】売上高減少額に応じて
1日最大20万円(中小企業も適用可能)
※詳細はリンク先のHPをご確認ください。

お近くの都道府県の
窓口まで

1月の緊急事態宣言の
影響で飲食店との取引減少、
不要不急の外出自粛により
売上が減少

一時支援金の支給

3/8申請受付開始

本年1～3月のいずれかの月の売上
50%以上減の中堅・中小事業者
法人60万円、個人30万円
上限に支援

一時支援金事務局 相談窓口
(申請者専用)TEL：0120-211-240
IP電話等から：03-6629-0479

4・5月の緊急事態宣言又は
まん延防止等重点措置
の影響で飲食店との取引減少、
不要不急の外出自粛により
売上が減少

飲食店の時短営業、不要
不急の外出・移動の自粛
の影響を受ける者への
月次支援金の支給

対象月の売上
50%以上減の中堅・中小事業者
法人20万円/月、個人10万円/月
を上限に支援

月次支援金事務局 相談窓口
(申請者専用)0120-211-240

4・5月の緊急事態宣言
に伴う休業要請に応じ、
大規模施設等を休業

休業要請に応じた
集客力の高い
大規模施設等への
協力金の支給

①休業要請に応じた大規模施設20万円/日
(1,000平米超)
②上記施設のテナント等2万円/日
※下記については①に加えて以下を支給
百貨店等：テナント等の数に応じて②の1割相当額
映画館：1スクリーンあたり1日2万円

準備中

緊急事態宣言等で
公演・展示会・遊園地
が中止・休園

J-LODlive2補助金

(4/7公募開始)

《キャンセル費用支援》
上限2,500万円(補助率10/10)
(公演の開催に係る固定費、
全国77-の一部である地方公演等も対象)
《再開支援》
上限3,000万円(補助率1/2)
※補助金交付までのつなぎ融資も実施

J-LODlive2補助金事務局
映像産業振興機構(VIPO)まで
0120-68-7322
(受付時間：土日祝日を除く10:00～17:00)

【文化芸術・スポーツ】
緊急事態宣言等で
公演・展示会・スポーツ
イベント等が中止

ART for the future(文化芸術等)
(4/26公募開始)
スポーツイベント
開催等支援事業

<ARTS for the future>
文化芸術活動の持続化に貢献する経費、
公演等のキャンセル料(関係の固定費を含む)
を最大2,500万円補助等
<全国規模のスポーツイベント等開催等支援>
緊急事態宣言に伴うスポーツイベント
キャンセル費用最大2,500万円補助等

ARTS for the future事務局
映像産業振興機構(VIPO)
TEL：0120-510-335
スポーツ庁参事官
(民間スポーツ担当)
TEL：03-6734-3943

売上減で
資金繰り
が厳しい

実質無利子・
無担保融資

日本公庫・商工中金の申請期限：
当面2021年前半まで

3年間実質無利子最長5年間元本据置
実質無利子等となる上限額を引上げ
公庫(国民)4千万円→6千万円
公庫(中小)・商工中金 2億円 →3億円
直近2週間でも売上減少要件を判断可能に

日本公庫→0120-154-505(平日)
商工中金→0120-542-711
(平日・土曜)

新分野展開や
業態転換で事業
を立て直したい

事業再構築補助金

一次公募：3/26～5/7
二次公募：5月10日頃開始予定
※2/15以降の支出も対象

新分野展開や業態転換等の事業再構築
に取り組む場合、上限1億円までを
最大2/3(中堅は1/2)で補助
さらに時短営業の飲食店や外出自粛の影響で
本年1～5月のいずれかの月の売上が30%以上減なら
補助率を3/4(中堅は2/3)に引上げ(上限1,500万円)

事業再構築補助金事務局
<ナビダイヤル>0570-012-088
<IP電話>03-4216-4080
(受付時間：日曜祝日を除く9:00～18:00)

感染防止対策を
しつつ、販路を
開拓したい

持続化補助金

3/31公募開始
なお、申請は4月16日開始
※1/8以降の事業が対象

小規模事業者
に最大100万円まで3/4補助
さらに緊急事態宣言の影響で
本年1～5月のいずれかの月の売上が30%以上減なら補助
金総額に占める感染防止対策費の上限を最大25万円→
最大50万円に引上げ

小規模事業者持続化補助金
(低感染リスク型ビジネス枠)
コールセンター
電話：03-6731-9325
(受付時間：土日祝日を除く9:30～17:30)

高機能な換気設備を
導入して感染
リスクを抑えたい

大規模感染リスクを低減するための
高機能換気設備等
の導入支援事業

3/16公募開始
※1/8以降の事業が対象

中小企業等の高機能換気設備及び
同時に導入する空調設備の
導入費用に対して1/2補助※
※施設のCO2排出量の削減が必要

環境省
地球温暖化対策事業室
0570-028-341

ITツールの導入により、
業務における接触機
会を低減したい

IT導入補助金

3/26ベンダーの登録受付開始
4/7公募開始
※1/8以降の事業が対象

業務の効率化および接触機会の低減に
資するITツール等の導入費用を
最大450万円まで最大2/3補助
※テレワーク用のクラウド対応したITツール導入
(Vtuber、クラウド利用料等)を支援する
テレワーク対応類型は最大150万円

サービス等生産性向上
IT導入支援事業コールセンター
0570-666-424
(受付時間：土日祝日を除く9:30～17:30)

居住地と同一県内の
旅行を支援/感染防止
対策等を実施する
宿泊事業者を支援

地域観光事業支援

居住地と同一県内の旅行について
1人当たり5千円・商品代金の50%支援
前売り宿泊・旅行券の発行
※地域観光事業者がクーポン等を実施すると2千円を追加支援
宿泊事業者の感染防止対策等への支援 最大500万円
※サーモグラフィ等の購入・トレーニングスペース設置等に活用可能

居住地と同一県内の旅行支援について
【東日本担当】 観光庁観光地域振興課
TEL：03-5253-8328
【西日本担当】 観光庁外客受入参事官室
TEL：03-5253-8972
宿泊事業者による感染防止対策等への支援について
【東日本担当】 観光庁観光産業課
TEL：03-5253-8330
【西日本担当】 観光庁外客受入参事官室
TEL：03-5253-8972

観光拠点を再生して
地域の魅力と
収益力を高めたい

既存観光拠点の
再生・高付加価値化
推進事業

4月9日公募開始

宿泊・観光施設の改修や廃屋の
撤去費用を1地域最大5億円まで
最大1/2補助※
(事業者連携の場合は1億円)
※自治体・DMOまたは5社以上の事業者の連名

既存観光拠点の再生・
高付加価値化推進事業事務局
03-6633-3835
(受付時間：日祝を除く9:30～18:00)

雇用を
維持したい

雇用調整助成金

※特例措置は、緊急事態措置地域
等においては6月末まで(予定)

一定の要件を満たす場合、
休業手当等の最大10/10を助成
(日額最大15,000円)

お近くの都道府県労働局
またはハローワークまで
(窓口、郵送、オンライン)
コールセンター 0120-60-3999
(毎日9:00-21:00)

オンライン申請
の詳細は
こちらを
クリック

在籍出向で雇用
を維持したい/
在籍出向の人材
を活用したい

産業雇用
安定助成金

出向中の費用を出向元・先双方に
最大で中小は9/10、大企業は3/4助成
(日額最大12,000円(出向元・先の計))
さらに出向に係る初期費用
1人当たり最大15万円助成

お近くの都道府県
労働局または
ハローワークまで
コールセンター 0120-60-3999
(毎日9:00-21:00)

休業期間中、
賃金が
支払われない

新型コロナウイルス感染症対応
休業支援金・給付金

※特例措置は、緊急事態措置地域等
においては6月末まで(予定)

中小企業で働く従業員
(パート・アルバイト含む)に対して
日額最大11,000円を支給
大企業で働く一部の従業員も対象に

新型コロナウイルス感染症対応
休業支援金・給付金コールセンター
0120-221-276
(平日8:30-20:00,休日8:30-17:15)

コロナで離職を
余儀なくされた方※
を雇いたい
※シフト減で実質的に
離職状態にある方も含む

トライアル
雇用助成金

3か月の試行雇用期間中
一人当たり月額4万円助成
(短時間労働は月額2.5万円)

お近くの都道府県
労働局または
ハローワークまで

介護・障害福祉
分野の就職を支援

介護訓練修了者への
返済免除付
就職支援金貸付制度

介護訓練修了後に介護・
障害福祉分野に就職した場合、
20万円の貸し付け
その後、2年間継続して
従事することで返済免除

就職した又は就職を予
定している事業所の所
在の都道府県・都道府
県社会福祉協議会まで

収入減で
生活が苦しい

緊急小口資金・
総合支援資金

申請期間：2021/6/30

貸付最大200万円(二人以上世帯)
最大155万円(単身世帯)
なお、令和3年4月以降新規申請の方は、
最大80万円(二人以上世帯)
最大65万円(単身世帯)
返済開始時期を来年3月末に延長

市区町村の
社会福祉協議会まで
コールセンター 0120-46-1999
(9:00-17:00土、日、祝日を除く)

詳細は
こちらを
クリック

休業による
収入減で
住居を失うおそれ

住居確保給付金

申請期間なし
(3か月間再支給は2021/6/30が申
請期間)

原則3か月、最長9か月
家賃相当額を支援
支給が終了した方へ3か月間再支給

お住いの市区町村の
自立相談支援機関まで
コールセンター 0120-23-5572
(9:00-17:00土、日、祝日を除く)

詳細は
こちらを
クリック

生活が苦しい
子育て世帯の
方々に

低所得の子育て
世帯に対する
子育て世帯生活
支援特別給付金

児童扶養手当受給者等、
その他住民税非課税の子育
て世帯に、児童一人当たり
一律5万円を支給

〈ひとり親世帯〉
コールセンター 0120-400-903
(9:00～18:00土、日、祝日を除く)
〈住民税非課税の子育て世帯〉
準備中

安定した仕事
を得たいひとり親
世帯の方々に

高等職業訓練
促進給付金

訓練期間中に
月額10万円、最長4年
最短6か月のデジタル分野
等の民間資格等も対象に

お住いの都道府県
・市区町村まで

自立に向けて取り
組むひとり親世帯
の方々に

償還免除付
ひとり親家庭
住宅支援資金貸付

月上限4万円×12か月の
住宅賃借資金の無利子貸付
1年就労継続なら一括償還免除

お住いの都道府県まで
(指定都市にお住いの
方は市役所まで)

コロナで学びの
継続が困難

高等教育の
修学支援新制度

家計急変の採用は随時

学生生活に必要な生活費
等をカバーする
給付型奨学金(返済不要)
と授業料減免

各大学等の窓口または
日本学生支援機構奨学金
相談センター
0570-666-301
(9:00-20:00土、日、祝日を除く)